

資料

資料 1 平成 3 1 年度市町普通会計当初予算の概要

資料 2 令和 2 年度市町普通会計当初予算の概要

平成 31 年度市町普通会計当初予算の概要

(注) 普通会計とは、一般会計および特別会計のうち公営事業会計（公営企業、国保、介護保険など）以外の会計を合算したもので、統一的に財政比較するために統計上用いる会計区分

1 予算規模

◎17 市町の予算規模

3,672 億 442 万 9 千円（対前年度比+1.1%）

骨格予算編成団体 2 市町を除いた 15 市町の予算規模

3,328 億 5,060 万 3 千円（対前年度比+1.6%）

(1) 全体的な特徴

17 市町計の予算規模は前年度に比べ増加となり、過去 10 年で 2 番目の規模となりました。

歳入は、景気の回復基調により個人市町民税など地方税が増加したほか、社会資本整備などの公共事業に係る国庫支出金や地方債が増加しました。

歳出は、子ども・子育て支援制度の給付金などの扶助費、北陸新幹線駅周辺整備などの普通建設事業費が増加しました。

(2) 各市町別の特徴

骨格予算編成の 1 市 1 町を除いた 15 市町のうち、5 市 2 町が増額、3 市 5 町が減額となりました。

5 市 2 町における増は、国営かんがい排水事業負担金や市街地再開発などによるものです。

3 市 5 町における減は、学校関係施設や庁舎の整備などの終了によるものです。

(注) 以下については、市町長選挙のため骨格予算を編成した敦賀市、美浜町を除いた 15 市町の比較をしたものです。なお、平成 30 年度当初予算において骨格予算を編成した坂井市、永平寺町、おおい町については、平成 30 年度の肉付け後の予算額を用いています。

2 歳入

(1) 地方税

景気の回復基調による個人市町民税などの増により、前年度に比べ12億2,827万3千円、1.1%の増となりました。

歳入総額に占める割合は33.2%で、前年度に比べ0.1ポイント減となりました。

[単位：千円、%]

	平成31年度	平成30年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	H30	H29	H28
地方税	110,493,912	109,265,639	1,228,273	1.1	0.5	0.2	2.8
うち個人市町民税	37,099,543	36,480,367	619,176	1.7	1.4	2.3	1.8
うち法人市町民税	10,852,008	10,775,305	76,703	0.7	8.6	△14.6	12.7
うち固定資産税	50,368,830	50,018,601	350,229	0.7	△1.7	2.1	1.7

(2) 地方交付税

福井市の中核市移行に伴う普通交付税の増により、前年度に比べ6億6,980万3千円、1.1%の増となりました。

歳入総額に占める割合は18.8%で、前年度に比べ0.2ポイント減となりました。

[単位：千円、%]

	平成31年度	平成30年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	H30	H29	H28
地方交付税	62,754,400	62,084,597	669,803	1.1	△1.0	△3.2	△1.3

(3) 国庫支出金

福井市の市街地再開発事業などにより、前年度に比べ27億4,010万7千円、7.0%の増となっています。

歳入総額に占める割合は12.6%で、前年度に比べ0.6ポイントの増となりました。

[単位：千円、%]

	平成31年度	平成30年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	H30	H29	H28
国庫支出金	41,931,325	39,191,218	2,740,107	7.0	△5.8	△0.7	△2.4

(4) 県支出金

国体・障スポ終了などにより、前年度に比べ4億9,866万8千円、1.5%の減となりました。

歳入総額に占める割合は9.6%で、前年度に比べ0.3ポイントの減となりました。

[単位：千円、%]

	平成31年度	平成30年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	H30	H29	H28
県支出金	31,861,882	32,360,550	△498,668	△1.5	13.0	△5.7	0.0

(5) 繰入金

国体・障スポ開催のための基金などの取崩しが減となったことにより、前年度に比べ19億841万6千円、14.5%の減となりました。

歳入総額に占める割合は3.4%で、前年度に比べ0.6ポイントの減となりました。

[単位：千円、%]

	平成31年度	平成30年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	H30	H29	H28
繰入金	11,275,397	13,183,813	△1,908,416	△14.5	22.4	△19.6	38.3
財政調整基金から	5,061,940	5,585,524	△523,584	△9.4	△12.4	△1.1	29.1
減債基金から	759,017	753,201	5,816	0.8	49.3	△28.1	43.6
その他特目基金から	5,423,657	6,813,923	△1,390,266	△20.4	77.0	△38.2	48.9
他会計から	30,783	31,165	△382	△1.2	△29.0	52.1	2.9

(6) 地方債

国営かんがい排水事業負担金、庁舎建設などにより、前年度に比べ21億9,143万2千円、6.9%の増となりました。

歳入総額に占める割合は10.2%で、前年度に比べ0.6ポイントの増となりました。

[単位：千円、%]

	平成31年度	平成30年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	H30	H29	H28
地方債	33,844,043	31,652,611	2,191,432	6.9	△6.8	△12.2	3.7
臨時財政対策債	9,207,468	10,930,311	△1,722,843	△15.8	△2.9	2.7	△7.0
臨時財政対策債除く	24,636,575	20,722,300	3,914,275	18.9	△8.8	△18.1	8.6

※臨時財政対策債：地方の財源不足を補うため、一定の範囲で特例として認められる地方債で、後年度にその元利償還金の全額が交付税措置される。

3 歳出

(1) 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

前年度に比べ 24 億 2,031 万 7 千円、1.6%の増となりました。

人件費は国体・障スポ終了などにより減となった一方、扶助費は子ども・子育て支援制度の給付金などが増となりました。

歳出全体に占める割合は 45.3%で、前年度からの増減はありません。

[単位：千円、%]

	平成 31 年度	平成 30 年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	H30	H29	H28
義務的経費	151,058,566	148,638,249	2,420,317	1.6	1.0	0.5	0.5
人件費	51,422,848	51,673,553	△250,705	△0.5	1.0	△0.3	△2.8
扶助費	64,640,630	62,320,185	2,320,445	3.7	0.9	2.9	3.9
公債費	34,995,088	34,644,511	350,577	1.0	1.2	△2.6	△0.4

(2) 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

前年度に比べ 12 億 7,063 万 8 千円、3.1%の増となっています。

普通建設事業費は、北陸新幹線駅周辺整備などにより増となりました。

歳出全体に占める割合は 12.8%で、前年度に比べ 0.2 ポイントの増となりました。

[単位：千円、%]

	平成 31 年度	平成 30 年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	H30	H29	H28
投資的経費	42,450,263	41,179,625	1,270,638	3.1	△8.2	△21.8	8.1
普通建設事業費	42,347,063	41,013,231	1,333,832	3.3	△8.6	△21.8	8.2
災害復旧事業費	103,200	166,394	△63,194	△38.0	423.3	6.5	△29.5

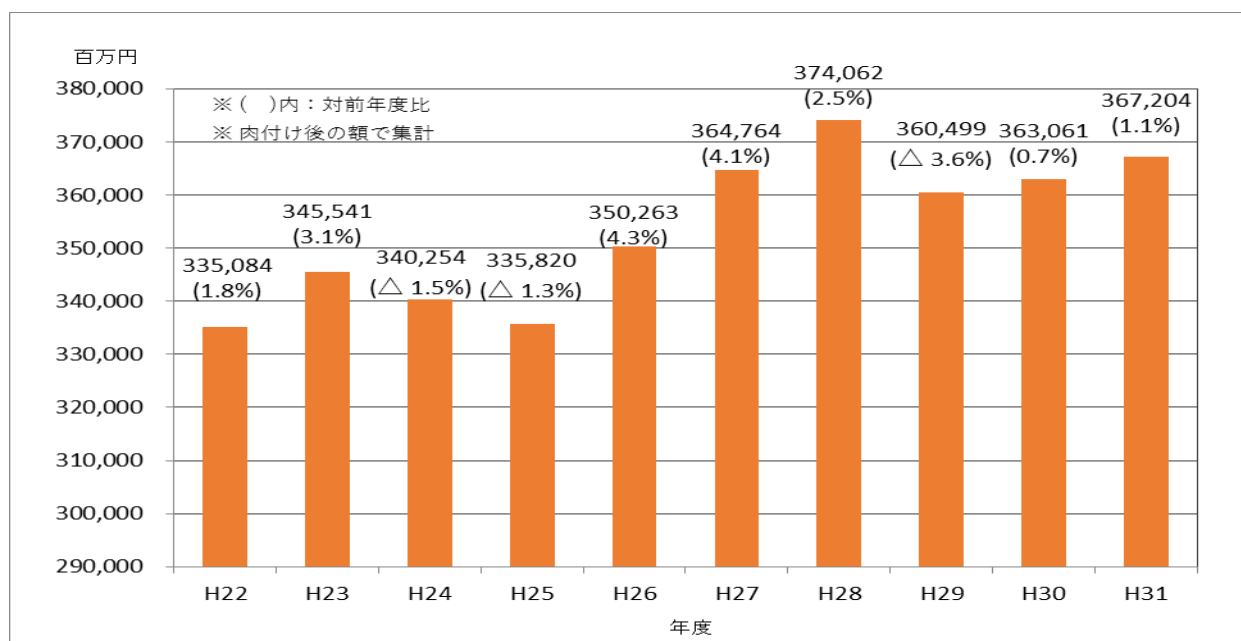
別表1 市町別当初予算額

(単位: 千円、%)

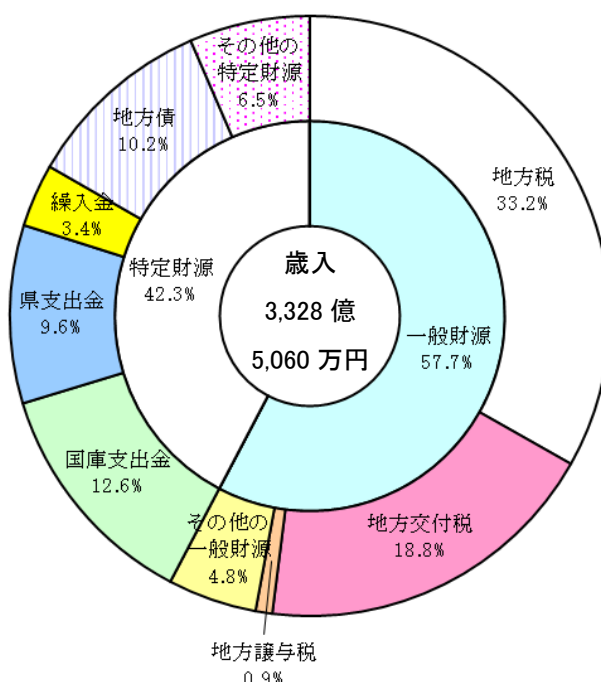
市町名	平成31年度当初予算 (A)	平成30年度当初予算 (B)	対前年度比	
			増減額(A)-(B)=(C)	伸び率(C)/(B)
福井市	102,911,478	101,140,389	1,771,089	1.8
敦賀市	(骨格) 27,112,678	27,469,122	△ 356,444	△ 1.3
小浜市	15,156,469	15,818,000	△ 661,531	△ 4.2
大野市	18,229,000	17,706,000	523,000	3.0
勝山市	11,937,743	12,249,853	△ 312,110	△ 2.5
鯖江市	26,057,553	25,253,014	804,539	3.2
あわら市	14,665,103	14,505,103	160,000	1.1
越前市	36,614,000	37,116,000	△ 502,000	△ 1.4
坂井市	44,060,166	(肉付け後) 39,413,119	4,647,047	11.8
市計	296,744,190	290,670,600	6,073,590	2.1
市計(骨格予算編成団体除く)	269,631,512	263,201,478	6,430,034	2.4
永平寺町	8,465,260	(肉付け後) 9,199,603	△ 734,343	△ 8.0
池田町	2,930,600	3,239,000	△ 308,400	△ 9.5
南越前町	8,330,186	8,675,839	△ 345,653	△ 4.0
越前町	13,363,110	12,999,745	363,365	2.8
美浜町	(骨格) 7,241,148	7,940,316	△ 699,168	△ 8.8
高浜町	10,529,780	10,221,121	308,659	3.0
おおい町	10,122,000	(肉付け後) 10,332,290	△ 210,290	△ 2.0
若狭町	9,478,155	9,782,390	△ 304,235	△ 3.1
町計	70,460,239	72,390,304	△ 1,930,065	△ 2.7
町計(骨格予算編成団体除く)	63,219,091	64,449,988	△ 1,230,897	△ 1.9
市町計	367,204,429	363,060,904	4,143,525	1.1
市町計(骨格予算編成団体除く)	332,850,603	327,651,466	5,199,137	1.6

(骨格) は、骨格予算編成団体

別図1 当初予算規模の推移 (17市町計)



別図2 平成31年度歳入構成【平成31年度骨格予算編成2団体を除く】

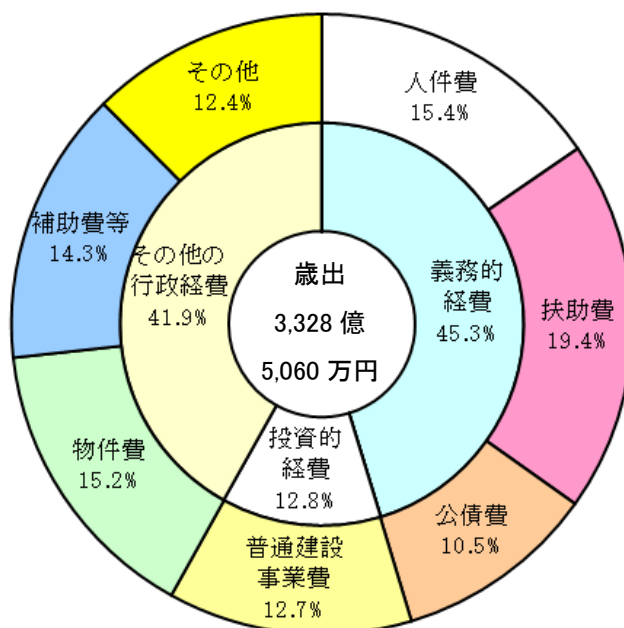


別表2 歳入内訳【平成31年度骨格予算編成2団体を除く】

(単位:千円, %)

区分	平成31年度		平成30年度		対前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
地方税	110,493,912	33.2	109,265,639	33.3	1,228,273	1.1
うち個人市町民税	37,099,543	11.1	36,480,367	11.1	619,176	1.7
うち法人市町民税	10,852,008	3.3	10,775,305	3.3	76,703	0.7
地方交付税	62,754,400	18.8	62,084,597	19.0	669,803	1.1
地方譲与税	2,845,925	0.9	2,841,511	0.9	4,414	0.2
その他の一般財源	16,056,246	4.8	15,416,382	4.7	639,864	4.2
利子割交付金	194,853	0.06	180,600	0.06	14,253	7.9
配当割交付金	432,613	0.1	352,400	0.1	80,213	22.8
株式等譲渡所得割交付金	342,148	0.1	361,000	0.1	△ 18,852	△ 5.2
地方消費税交付金	13,603,854	4.1	12,974,826	4.0	629,028	4.8
ゴルフ場利用税交付金	126,730	0.03	148,030	0.05	△ 21,300	△ 14.4
自動車取得税交付金	442,962	0.1	895,920	0.3	△ 452,958	△ 50.6
環境性能割交付金	134,792	0.04	0	0.0	134,792	皆増
地方特例交付金等	690,202	0.2	406,500	0.1	283,702	69.8
交通安全対策特別交付金	88,092	0.03	97,106	0.03	△ 9,014	△ 9.3
一般財源小計	192,150,483	57.7	189,608,129	57.9	2,542,354	1.3
国庫支出金	41,931,325	12.6	39,191,218	12.0	2,740,107	7.0
県支出金	31,861,882	9.6	32,360,550	9.9	△ 498,668	△ 1.5
繰入金	11,275,397	3.4	13,183,813	4.0	△ 1,908,416	△ 14.5
うち財調基金繰入金	5,061,940	1.5	5,585,524	1.7	△ 523,584	△ 9.4
地方債	33,844,043	10.2	31,652,611	9.6	2,191,432	6.9
その他特定財源	21,787,473	6.5	21,655,145	6.6	132,328	0.6
分担金・負担金・寄付金	4,719,552	1.4	4,287,252	1.3	432,300	10.1
使用料・手数料	4,816,718	1.4	4,934,195	1.5	△ 117,477	△ 2.4
財産収入	1,203,690	0.4	866,044	0.3	337,646	39.0
繰越金	850,260	0.2	1,063,453	0.3	△ 213,193	△ 20.0
諸収入	10,197,253	3.1	10,504,201	3.2	△ 306,948	△ 2.9
特定財源小計	140,700,120	42.3	138,043,337	42.1	2,656,783	1.9
計	332,850,603	100.0	327,651,466	100.0	5,199,137	1.6

別図3 平成31年度歳出構成（性質別）【平成31年度骨格予算編成2団体を除く】

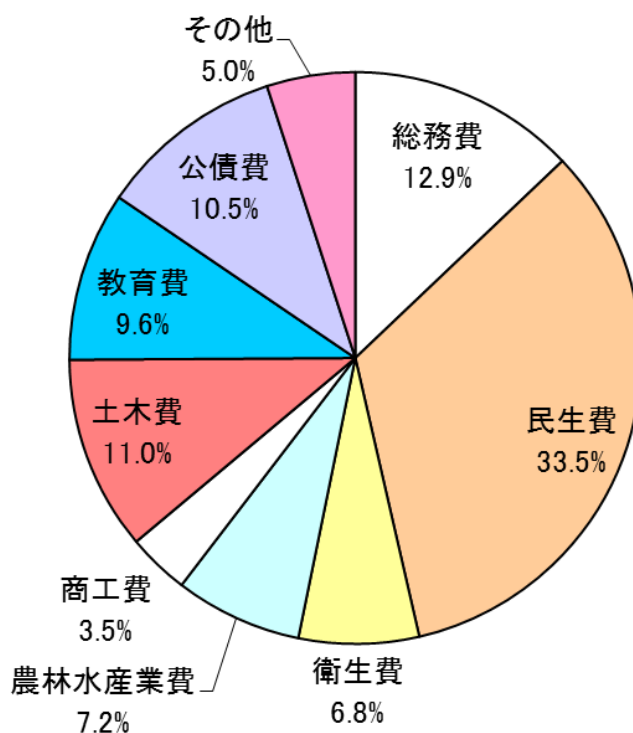


別表3 歳出内訳（性質別）【平成31年度骨格予算編成2団体を除く】

(単位:千円, %)

区分	平成31年度		平成30年度		対前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	151,058,566	45.3	148,638,249	45.3	2,420,317	1.6
人件費	51,422,848	15.4	51,673,553	15.8	△ 250,705	△ 0.5
扶助費	64,640,630	19.4	62,320,185	19.0	2,320,445	3.7
公債費	34,995,088	10.5	34,644,511	10.6	350,577	1.0
投資的経費	42,450,263	12.8	41,179,625	12.6	1,270,638	3.1
普通建設事業費	42,347,063	12.7	41,013,231	12.5	1,333,832	3.3
うち補助事業費	15,961,346	4.8	14,319,168	4.4	1,642,178	11.5
うち国直轄事業負担金	132,793	0.04	91,403	0.03	41,390	45.3
うち単独事業費	26,252,924	7.9	26,602,660	8.1	△ 349,736	△ 1.3
災害復旧事業費	103,200	0.03	166,394	0.05	△ 63,194	△ 38.0
その他の行政経費	139,341,774	41.9	137,833,592	42.1	1,508,182	1.1
物件費	50,542,559	15.2	48,071,967	14.7	2,470,592	5.1
維持補修費	3,767,182	1.1	3,973,282	1.2	△ 206,100	△ 5.2
補助費等	47,438,975	14.3	47,201,688	14.4	237,287	0.5
積立金	1,211,391	0.4	1,331,341	0.4	△ 119,950	△ 9.0
出資金	314,775	0.1	394,008	0.1	△ 79,233	△ 20.1
貸付金	4,273,301	1.3	5,266,468	1.6	△ 993,167	△ 18.9
繰出金	31,550,791	9.5	31,356,038	9.6	194,753	0.6
予備費	242,800	0.07	238,800	0.07	4,000	1.7
計	332,850,603	100.0	327,651,466	100.0	5,199,137	1.6

別図4 平成31年度歳出構成（目的別）【平成31年度骨格予算編成2団体を除く】



別表4 歳出内訳（目的別）【平成31年度骨格予算編成2団体を除く】

(単位:千円, %)

区分	平成31年度		平成30年度		対前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
1 議会費	2,907,410	0.9	2,862,985	0.9	44,425	1.6
2 総務費	42,870,058	12.9	42,849,197	13.1	20,861	0.05
3 民生費	111,700,858	33.5	107,570,617	32.8	4,130,241	3.8
4 衛生費	22,606,489	6.8	22,587,337	6.9	19,152	0.1
5 労働費	1,539,726	0.4	1,681,830	0.5	△ 142,104	△ 8.4
6 農林水産業費	23,844,885	7.2	19,828,226	6.0	4,016,659	20.3
7 商工費	11,550,346	3.5	11,262,780	3.4	287,566	2.6
8 土木費	36,492,899	11.0	36,334,791	11.1	158,108	0.4
9 消防費	12,005,852	3.6	12,225,282	3.7	△ 219,430	△ 1.8
10 教育費	31,855,458	9.6	35,197,542	10.7	△ 3,342,084	△ 9.5
11 災害復旧費	103,200	0.03	166,525	0.1	△ 63,325	△ 38.0
12 公債費	34,995,380	10.5	34,644,817	10.6	350,563	1.0
13 諸支出金	137,742	0.04	203,237	0.1	△ 65,495	△ 32.2
14 予備費	240,300	0.07	236,300	0.1	4,000	1.7
計	332,850,603	100.0	327,651,466	100.0	5,199,137	1.6

令和2年度市町普通会計当初予算の概要

(注) 普通会計とは、一般会計および特別会計のうち公営事業会計（公営企業、国保、介護保険など）以外の会計を合算したもので、統一的に財政比較するために統計上用いる会計区分

1 予算規模

◎17市町の予算規模

3,854億3,974万1千円（対前年度比+3.2%）

骨格予算編成団体1市町を除いた16市町の予算規模

3,630億3,673万5千円（対前年度比+3.7%）

(1) 全体的な特徴

17市町計の予算規模は前年度に比べ増加となり、過去10年で最大の規模となりました。

歳入は、税制改正により地方税は減少しましたが、幼児教育・保育無償化や庁舎建設等の実施に係る国庫支出金や地方債が増加しました。

歳出は、幼児教育・保育無償化等による扶助費、交通体系の整備に向けたまちづくり事業の実施により普通建設事業費が増加しました。

(2) 各市町別の特徴

骨格予算編成の1町を除いた16市町のうち、5市3町が増額、4市4町が減額となりました。

5市3町における増は、庁舎建設や高速交通体系の整備に向けたまちづくり事業の実施等によるものです。

4市4町における減は、庁舎や給食センター等大型施設の整備事業終了によるものです。

(注) 以下については、町長選挙のため骨格予算を編成した高浜町を除いた16市町の比較をしたものです。なお、令和元年度当初予算において骨格予算を編成した敦賀市、美浜町については、令和元年度の肉付け後の予算額を用いています。

2 歳入

(1) 地方税

税制改正による法人市町民税の減少により、前年度に比べ14億8,803万8千円、1.2%の減となりました。

歳入総額に占める割合は31.9%で、前年度に比べ1.6ポイント減となりました。

[単位：千円、%]

	令和2年度	令和元年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R01	H30	H29
地方税	120,265,562	121,753,600	△ 1,488,038	△ 1.2	0.9	0.8	△ 0.2
うち個人市町民税	40,623,575	40,366,372	257,203	0.6	1.3	1.5	2.4
うち法人市町民税	9,179,889	11,545,640	△ 2,365,751	△ 20.5	1.0	8.5	△ 13.9
うち固定資産税	57,053,427	56,441,215	612,212	1.1	0.4	△ 0.9	1.0

(2) 地方交付税

地方交付税は656億4,200万円で、前年度に比べ10億7,760万円、1.6%の増となりました。

これは、国の地方財政計画などを基に交付額の増加を見込んだものです。

歳入総額に占める割合は17.4%で、前年度に比べ0.3ポイント減となりました。

[単位：千円、%]

	令和2年度	令和元年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R01	H30	H29
地方交付税	65,642,000	64,564,400	1,077,600	1.7	1.4	△ 1.2	△ 2.9

(3) 国庫支出金

幼児教育・保育の無償化などにより前年度に比べ36億5,835万5千円、7.7%の増となっています。

歳入総額に占める割合は13.7%で、前年度に比べ0.5ポイントの増となりました。

[単位：千円、%]

	令和2年度	令和元年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R01	H30	H29
国庫支出金	51,412,058	47,753,523	3,658,535	7.7	10.3	△ 3.9	1.6

(4) 県支出金

の大型事業の完了等により、前年度に比べ1億8,448万1千円、0.5%の減となりました。

歳入総額に占める割合は9.1%で、前年度に比べ0.4ポイントの減となりました。

[単位：千円、%]

	令和2年度	令和元年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R01	H30	H29
県支出金	34,131,898	34,316,379	△ 184,481	△ 0.5	△ 0.1	12.0	△ 0.6

(5) 繰入金

ガス事業売却による繰入れや庁舎建設による基金の取崩しにより、前年度に比べ54億9,980万7千円、46.9%の増となりました。

歳入総額に占める割合は4.6%で、前年度に比べ1.4ポイントの増となりました。

[単位：千円、%]

	令和2年度	令和元年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R01	H30	H29
繰入金	17,221,871	11,722,064	5,499,807	46.9	△ 14.5	26.9	△ 15.3
財政調整基金から	5,415,525	4,793,940	621,585	13.0	△ 19.8	△ 7.7	△ 4.3
減債基金から	795,889	759,017	36,872	4.9	0.8	△ 5.7	32.8
その他特定目的基金から	6,848,616	6,138,324	710,292	11.6	△ 11.7	99.3	△ 34.9
他会計繰入金から	4,161,841	30,783	4,131,058	13419.9	△ 1.2	△ 29.0	52.1

(6) 地方債

庁舎建設や防災行政無線の更新事業等により、前年度に比べ62億3,565万7千円、18.4%の増となりました。

歳入総額に占める割合は10.6%で、前年度に比べ1.0ポイントの増となりました。

[単位：千円、%]

	令和2年度	令和元年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R01	H30	H29
地方債	40,079,700	33,844,043	6,235,657	18.4	10.9	△ 4.9	△ 7.2
臨時財政対策債	10,656,500	9,207,468	1,449,032	15.7	△ 15.6	△ 1.6	3.6
臨時財政対策債除く	29,423,200	24,636,575	4,786,625	19.4	25.9	△ 6.6	△ 12.1

※臨時財政対策債：地方の財源不足を補うため、一定の範囲で特例として認められる地方債で、後年度にその元利償還金の全額が交付税措置される。

3 歳出

(1) 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

前年度に比べ 215 億 1,722 万 6 千円、14.2%の増となりました。

人件費は会計年度任用職員制度の開始により増となり、扶助費は幼児教育・保育無償化により増となりました。

歳出全体に占める割合は 45.9%で、0.9 ポイントの増となりました。

[単位：千円、%]

	令和2年度	令和元年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R01	H30	H29
義務的経費	172,575,792	151,058,566	21,517,226	14.2	△ 9.1	1.1	0.8
人件費	63,254,904	51,422,848	11,832,056	23.0	△ 31.4	1.1	△ 0.1
扶助費	72,063,510	64,640,630	7,422,880	11.5	3.8	1.0	3.0
公債費	37,257,378	34,995,088	2,262,290	6.5	0.9	1.4	△ 1.8

(2) 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

前年度に比べ 118 億 8,925 万 4 千円、28.0%の増となっています。普通建設事業費は、高速交通体系の整備に向けたまちづくり事業の実施等により増となりました。

歳出全体に占める割合は 14.4%で、前年度に比べ 1.2 ポイントの増となりました。

[単位：千円、%]

	令和2年度	令和元年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R01	H30	H29
投資的経費	54,339,517	42,450,263	11,889,254	28.0	13.8	△ 7.1	△ 15.0
普通建設事業費	54,251,279	42,347,063	11,904,216	28.1	14.0	△ 7.4	△ 15.0
災害復旧事業費	88,238	103,200	△ 14,962	△ 14.5	△ 35.6	423.3	6.5

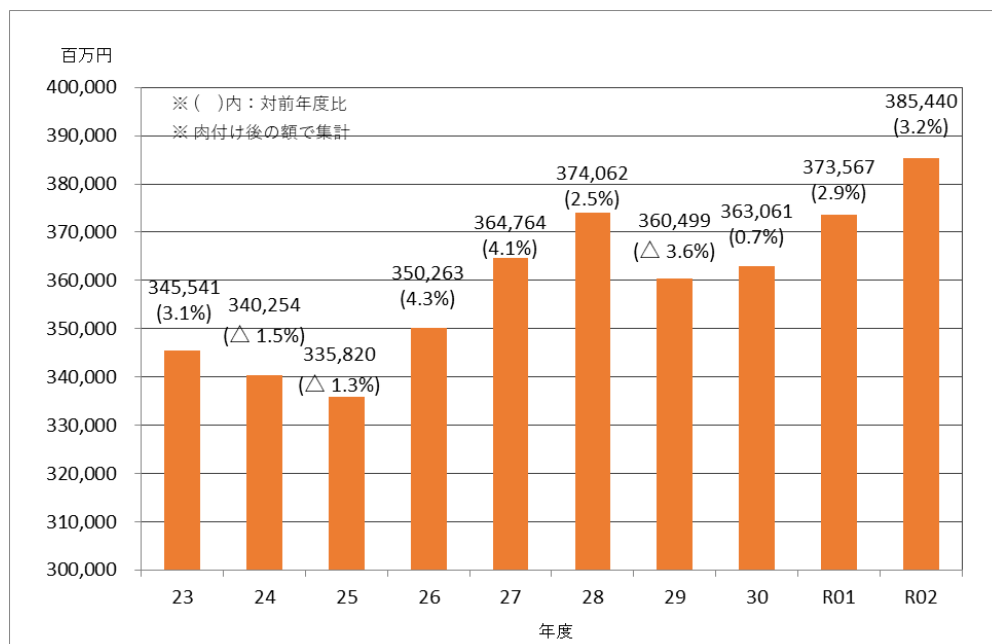
別表1 市町別当初予算額

(単位: 千円、%)

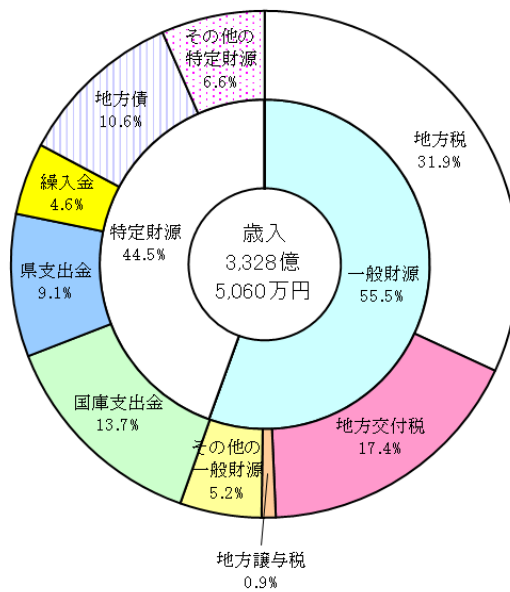
市町名	令和2年度当初予算 (A)	令和元年度当初予算 (B)	対前年度比	
			増減額(A)-(B)=(C)	伸び率(C)/(B)
福井市	111,848,965	102,911,478	8,937,487	8.7
敦賀市	35,935,224	(肉付け後) 31,553,749	4,381,475	13.9
小浜市	15,738,000	15,156,469	581,531	3.8
大野市	17,769,000	18,229,000	△ 460,000	△ 2.5
勝山市	11,755,711	11,937,743	△ 182,032	△ 1.5
鯖江市	26,812,853	26,057,553	755,300	2.9
あわら市	15,375,103	14,665,103	710,000	4.8
越前市	35,121,000	36,614,000	△ 1,493,000	△ 4.1
坂井市	42,529,874	44,060,166	△ 1,530,292	△ 3.5
市計	312,885,730	301,185,261	11,700,469	3.9
市計(骨格予算編成団体除く)	312,885,730	301,185,261	11,700,469	3.9
永平寺町	8,340,232	8,465,260	△ 125,028	△ 1.5
池田町	3,247,100	2,930,600	316,500	10.8
南越前町	9,067,096	8,330,186	736,910	8.8
越前町	12,982,453	13,363,110	△ 380,657	△ 2.8
美浜町	9,072,727	(肉付け後) 9,162,163	△ 89,436	△ 1.0
高浜町	(骨格) 9,076,772	10,529,780	△ 1,453,008	△ 13.8
おおい町	9,979,000	10,122,000	△ 143,000	△ 1.4
若狭町	10,788,631	9,478,155	1,310,476	13.8
町計	72,554,011	72,381,254	172,757	0.2
町計(骨格予算編成団体除く)	63,477,239	61,851,474	1,625,765	2.6
市町計	385,439,741	373,566,515	11,873,226	3.2
市町計(骨格予算編成団体除く)	376,362,969	363,036,735	13,326,234	3.7

(骨格) は、骨格予算編成団体

別図1 当初予算規模の推移 (17市町計)



別図2 令和元年度歳入構成【令和元年度骨格予算編成1団体を除く】

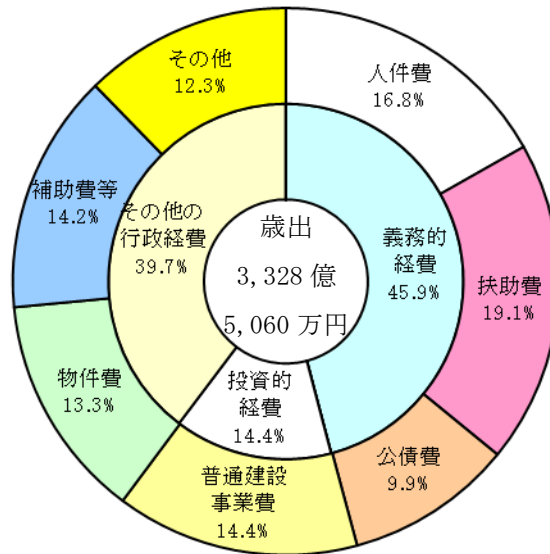


別表2 歳入内訳【令和元年度骨格予算編成1団体を除く】

(単位:千円, %)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
地方税	120,265,562	31.9	121,753,600	33.5	△ 1,488,038	△ 1.2
うち個人市町民税	40,623,575	10.8	40,366,372	11.1	257,203	0.6
うち法人市町民税	9,179,889	2.4	11,545,640	3.2	△ 2,365,751	△ 20.5
地方交付税	65,642,000	17.4	64,564,400	17.8	1,077,600	1.7
地方譲与税	3,458,545	0.9	3,064,701	0.8	393,844	12.9
その他の一般財源	19,469,672	5.2	17,643,071	4.9	1,826,601	10.4
利子割交付金	102,798	0.03	214,453	0.1	△ 111,655	△ 52.1
配当割交付金	446,618	0.1	479,113	0.1	△ 32,495	△ 6.8
株式等譲渡所得割交付金	242,600	0.1	355,848	0.1	△ 113,248	△ 31.8
法人事業税交付金	939,200	0.2	0	0.0	939,200	皆増
地方消費税交付金	16,636,690	4.4	14,858,554	4.1	1,778,136	12.0
ゴルフ場利用税交付金	143,000	0.04	136,700	0.04	6,300	4.6
自動車取得税交付金	27,400	0.01	455,462	0.1	△ 428,062	△ 94.0
環境性能割交付金	302,690	0.08	145,292	0.04	157,398	108.3
地方特例交付金等	539,000	0.1	901,367	0.2	△ 362,367	△ 40.2
交通安全対策特別交付金	89,676	0.02	96,282	0.03	△ 6,606	△ 6.9
一般財源小計	208,835,779	55.5	207,025,772	57.0	1,810,007	0.9
国庫支出金	51,412,058	13.7	47,753,523	13.2	3,658,535	7.7
県支出金	34,131,898	9.1	34,316,379	9.5	△ 184,481	△ 0.5
繰入金	17,221,871	4.6	11,722,064	3.2	5,499,807	46.9
うち財調基金繰入金	5,415,525	1.4	4,793,940	1.3	621,585	13.0
地方債	40,079,700	10.6	37,967,743	9.6	2,111,957	5.6
その他の特定財源	24,681,663	6.6	24,251,254	6.7	430,409	1.8
分担金・負担金・寄付金	2,111,251	0.6	2,977,101	0.8	△ 865,850	△ 29.1
使用料・手数料	4,689,607	1.2	5,480,291	1.5	△ 790,684	△ 14.4
財産収入	2,079,920	0.6	1,184,864	0.3	895,056	75.5
寄付金	3,123,375	0.8	2,211,939	0.6	911,436	41.2
繰越金	876,637	0.2	1,447,097	0.4	△ 570,460	△ 39.4
諸収入	11,800,873	3.1	10,949,962	3.0	850,911	7.8
特定財源小計	167,527,190	44.5	156,010,963	43.0	11,516,227	7.4
計	376,362,969	100.0	363,036,735	100.0	13,326,234	3.7

別図3 令和元年度歳出構成（性質別）【令和2年度骨格予算編成1団体を除く】

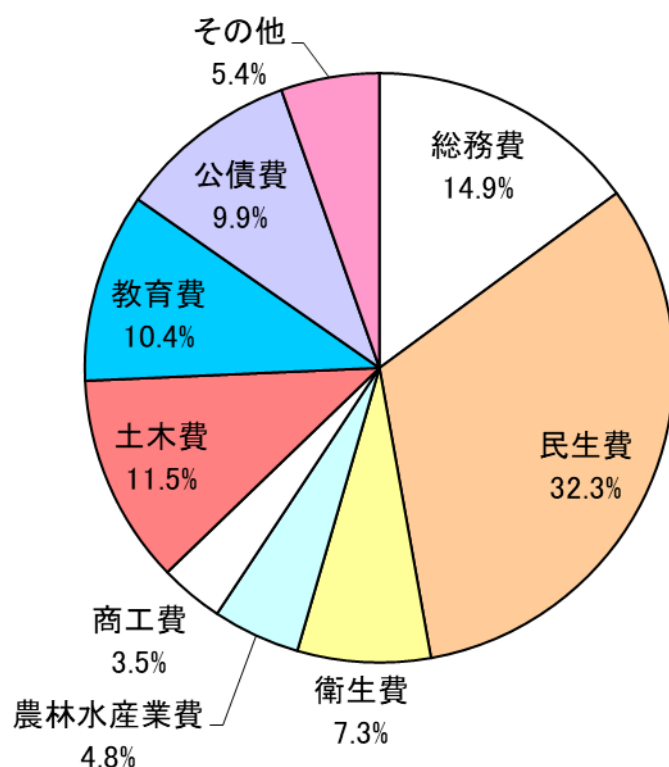


別表3 歳出内訳（性質別）【令和2年度骨格予算編成1団体を除く】

(単位:千円, %)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	172,575,792	45.9	163,421,035	45.0	9,154,757	5.6
人件費	63,254,904	16.8	55,367,705	15.3	7,887,199	14.2
扶助費	72,063,510	19.1	70,639,714	19.5	1,423,796	2.0
公債費	37,257,378	9.9	37,413,616	10.3	△ 156,238	△ 0.4
投資的経費	54,339,517	14.4	48,021,002	13.2	6,318,515	13.2
普通建設事業費	54,251,279	14.4	47,913,802	13.2	6,337,477	13.2
うち補助事業費	21,029,676	5.6	19,354,849	5.3	1,674,827	8.7
うち国直轄事業負担金	95,772	0.03	132,793	0.04	△ 37,021	△ 27.9
うち単独事業費	33,125,831	8.8	28,426,160	7.8	4,699,671	16.5
災害復旧事業費	88,238	0.02	107,200	0.03	△ 18,962	△ 17.7
その他の行政経費	149,447,660	39.7	151,594,698	41.8	△ 2,147,038	△ 1.4
物件費	49,898,794	13.3	55,213,054	15.2	△ 5,314,260	△ 9.6
維持補修費	4,097,809	1.1	4,076,450	1.1	21,359	0.5
補助費等	53,365,735	14.2	53,243,834	14.7	121,901	0.2
積立金	6,510,821	1.7	1,203,895	0.3	5,306,926	440.8
出資金	231,476	0.1	329,775	0.1	△ 98,299	△ 29.8
貸付金	4,158,228	1.1	4,338,901	1.2	△ 180,673	△ 4.2
繰出金	30,905,497	8.2	32,908,989	9.1	△ 2,003,492	△ 6.1
予備費	279,300	0.1	279,800	0.1	△ 500	△ 0.2
計	376,362,969	100.0	363,036,735	100.0	13,326,234	3.7

別図4 令和2年度歳出構成（目的別）【令和2年度骨格予算編成1団体を除く】



別表4 歳出内訳（目的別）【令和2年度骨格予算編成1団体を除く】

（単位：千円，%）

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
1 議会費	3,169,017	0.8	3,192,542	0.9	△ 23,525	△ 0.7
2 総務費	55,901,404	14.9	46,883,398	12.9	9,018,006	0.05
3 民生費	121,638,232	32.3	121,684,022	33.5	△ 45,790	0.0
4 衛生費	27,623,573	7.3	25,937,347	7.1	1,686,226	6.5
5 労働費	1,584,548	0.4	1,675,513	0.5	△ 90,965	△ 5.4
6 農林水産業費	17,897,178	4.8	22,987,186	6.3	△ 5,090,008	△ 22.1
7 商工費	13,093,110	3.5	14,123,538	3.9	△ 1,030,428	△ 7.3
8 土木費	43,113,036	11.5	39,505,407	10.9	3,607,629	9.1
9 消防費	14,202,065	3.8	13,067,433	3.6	1,134,632	8.7
10 教育費	39,049,368	10.4	36,326,968	10.0	2,722,400	7.5
11 災害復旧費	88,238	0.02	107,200	0.03	△ 18,962	△ 17.7
12 公債費	37,255,216	9.9	37,134,505	10.2	120,711	0.3
13 諸支出金	1,471,384	0.4	134,376	0.04	1,337,008	995.0
14 予備費	276,600	0.1	277,300	0.1	△ 700	△ 0.3
計	376,362,969	100.0	363,036,735	100.0	13,326,234	3.7